

## 【インタビュー】朴裕河氏に聞く 対立は国同士ではない－悪化する日韓関係 (2019/09/02-11:40)

徴用工判決、自衛隊機へのレーダー照射、半導体材料の輸出管理厳格化、ホワイト国（輸出管理上の優遇対象国）からの除外、軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の破棄通告。一連の悪材料で日韓関係は1965年の国交正常化以来、最悪の状態に陥ったともいわれる。修復策はあるのか。日韓の和解を求めて研究を進め、慰安問題を扱った本で、韓国で刑事裁判の被告となっている朴裕河・世宗大学教授に聞いた。（インタビューは8月13日、聞き手＝時事通信社解説委員 佐々木真、写真はニュース映像センター写真部 仲辻史泰）



インタビューに応じる朴裕河・世宗大学教授＝8月13日（時事）

### ◇極端な考えにのみ込まれた両政府

－日韓関係は昨年10月に韓国の大法院（最高裁判所）が日本企業に対して元徴用工への損害賠償（慰謝料）を命じてから目立って悪化し、さらに今年7月に日本政府が半導体材料の対韓輸出管理の厳格化措置を取って、きりもみ状態になりました。この間、朴先生はフェイスブックを通じて、関係改善を模索する文章をたくさん発表されてきました。責任を果たすような気持ちがあったのでしょうか。

朴裕河・世宗大学教授 そうですね。こういうことにならないことを願って昔から本を書くなどしてきたつもりでしたから。私を封じ込めた人たちの議論が韓国社会全体をこういう方向に持っていかせたと考えています。

－日韓関係はなぜこのようなひどい状況に陥ってしまったのでしょうか。双方に要因があると思いますが、どう見ておられますか。

朴氏 程度の差はありますが、（両国の中にある）対立中の少数の考え方に両政府と国民がのみ込まれたというふうに考えています。徴用工判決について言えば、判決の根拠となっている日本による植民地支配は不法だという議論は1990年代半ばから韓国内であって、20年かけて徐々に影響力を増していたのですが、それが今回判決に反映されました。つまり、突然起こったことではなく、なるべくしてなったことなのです。この議論はこれまで大衆的な議論ではなかったのですが、判決で広く知られて、現在は多くの人々が支持しています。

－日本政府は判決を批判して、韓国が1965年の日韓基本条約と請求権協定を守るように要求しています。



朴氏 韓国政府が反応しない理由は、判決を支持しているからです。植民地支配は不法だという議論をおそらく支持しているのでしょう。さらに、文在寅大統領が徴用工裁判の原告弁護士を務めていたことも影響しているのかもしれませんが。

根っこにあるのは、植民地支配は不当でとても過酷なものだったとの認識、しかも日本はそうしたことに謝罪をしていない、それは厚かましいという考えです。その上に植民地支配自体が不法だという議論が加わったわけです。この背景には歴史を「法」を中心に考えてきた「歴史の司法化」現象があると思います。文大統領は三権分立を言っていますが、自らが法曹界出身でもあるので、やはり同様の考え方をしているのでしよう。

一方、韓国ほど多数ではありませんが日本では「嫌韓派」が古くから教科書問題などでずっと活動してきました。そして今や初めからの嫌韓派ほど極端ではなくても、多くの人々が安倍政権の対韓

政策を支持するようになってきました。輸出規制政策を支持する人が70%近いというのは、政治的には安倍氏を支持しなくても対韓政策は支持するということでしょう。残念なことです。そうした状況をつくってきた側面が韓国にもあるので、そうした現状と原因を韓国もしっかり見届けるべきだと思います。

重要なのは、こうした対立が両国の左右、その中でも両極端の人たちの考えから始まったことに気づくことです。植民地支配不法論が韓国の一人の学者から出て広まったように、例えば慰安婦問題でも、日韓の支援団体の考えを「学問的に」支えてきたのは韓国ではなくむしろ日本です。「両国の政府と国民がのみ込まれた」といったのはそういう意味です。

つまり、今回の状況の原因は長い対立の結果で、昨年の10月に突然起きたことではないのです。政府が変わって韓国では（文在寅政権を支持する）「386世代」（1980年代に民主化運動に積極的に加わった世代）の（大韓民国）臨時政府正統論的な歴史観が強まり、不法論が当然のように受け止められています。徴用工判決に対する疑問を感じない世代が社会の中心勢力になっていますから、日本からの要求は「指図」に聞こえるはずなのです。

その上、韓国からすれば（輸出規制の厳格化で）突然攻撃されたと感じたようです。さらに言えば、帰化した日本人教授などが青瓦台（大統領府）に重用され、規制の直後から「経済戦争」だとか「日本は第2、第3の攻撃をしてくる」などと恐怖をあおって対立構図をつくっていたこと、そうした議論が広く受け入れられたことも、韓国の国民や政府の悪感情を導いたと考えています。

－昨年の10月以降、韓国の日本通の方々、今回は韓国側が対立の原因をつくったという話をされていましたが、今年7月に対韓輸出管理が厳格化されると、韓国社会では「日本がまたわが国を攻撃してきた」という受け取り方が一般的になりました。

朴氏　そうです。先にお話ししたことが原因と考えます。「経済戦争」「経済侵略」と言われると、誇りを傷つけられた気持ちになって躍起になるほかありません。もうそこからボタンの掛け違いだと思います。ある意味で、韓国には「結構強い国になった」という心理と、支配されたことによるトラウマが共存しています。私は韓国に向けて、トラウマからの回復が必要だと言ってきましたが、「植民地支配した日本」よりも「謝罪しない日本」の方が人々を冷静にさせないのです。だからこそ、そういった認識を誰がつくってきたのか、それは正しいのかについてもっと議論すべきだと思います。

#### ◇サンフランシスコ条約のツケ

－極端な考え方を持つ人は社会のごく一部のはずです。政府は普通、さまざま意見を調整して政策をつくっていくのではありませんか。

朴氏　そうですね。韓国の場合、左右の対立がひどく、政治的立場から歴史を判断する傾向が強いので、強くなった運動や政治がそのまま政策になりがちです。例えば過去にも「挺対協」（「韓国挺身（ていしん）隊問題対策協議会」、現在は「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯」に改称）の人が女性家族部（省）の長官（大臣）や国会議員になったことがあります。文在寅政権でもそうでした。徴用問題もこのまいくと、たぶん、そういう状態になるでしょう。

ただ、例えば（基本条約に基づく）「65年体制」を破棄せよというような極端な人たちの議論には問題があると思いますが、ある意味では今の状況は起こるべくして起こったとも言えます。65年体制は（1951年調印の）サンフランシスコ条約に基づいていますが、サンフランシスコ条約は植民地支配について何も問うていません。さらに、（サンフランシスコ条約の背景になっていた）冷戦が崩壊したのに、サンフランシスコ条約のような国際的な合意や新しい体制をつくらぬまま、曖昧な形で30年来ているわけです。ある意味で、1990

年代以降の日韓対立もそのツケだと思うのです。

日韓の歴史問題は1965年で終わったというのは基本的には正しいと思います。基本条約がどうであれ、それは時代の限界として、後世の人たちは受け止めるべきでしょう。また、問題提起をするのなら、一つの判決に引きずられるような間接的なやり方ではなく、別の問いの形が必要でしょう。一部の人たちが主張してきたことが政府に影響を与えて、政府がまったく準備もなく、基本条約の見直しを日本に突きつけるのは適切ではないと思います。

– 日本側が盛んに言っているのは、「1965年の協定を尊重すると言ってほしい」ということです。文大統領は大法院判決を尊重すると言っています。それだったら、65年協定についても尊重すると言ってくれば、接点生まれるはずですよ。

朴氏 私もそう言ってほしいと思います。1965年から戦後の日韓関係が始まったわけですから、それを一からもう一度始めるというのはいり得ない。

ですが同時に、こういう動きになることはあり得ることだということを日本側に理解してもらいたいと思います。国際法も国内の人権問題に追いついていけないことを国際社会は認めています、そういった認識は必要だと。おそらくそこから、余裕が生まれるのではないのでしょうか。

その一方で、日本は慰安婦問題で公式に謝罪をしたり、補償もしたりしているわけですから、そういったことも韓国社会に分かってもらえるような根強い努力も必要だと思います。同時に、1965年には考えられなかった事柄について考える姿勢も、後世の特権として必要ではないのでしょうか。すでに植民地支配をめぐる謝罪に関して世界に模範を示してきているわけですから。

#### ◇協議体設置し接点づくりを

– 現在の困難な状況の中で、どうやったら日韓は歩み寄れるでしょうか。

朴氏 日韓対立の解決のためにできることを模索しなければいけません。できるだけシンプルに、しかし根っこでは考えるべき問題をきちんと考えるという姿勢が必要だと思います。つまり、いわゆる「事実」を一つの真実と考えず、その事実の解釈もいろいろあり得て、しかもまだ私たちが知らないこともほかにあり得るといような謙虚な姿勢も必要でしょう。



「日韓交流おまつり」の会場で着物姿で写真撮影する韓国人女性ら＝9月1日、ソウル（時事）

– もう少し具体的に問題解決のアイデアを教えてください。

朴氏 お互いの考えをもうちょっと分かるように、まずは特使が必要だと思います。突然、トップ同士が会っても話ができないのが見えていますので。その上で、両方のトップが会って、「1965年の合意を基盤として、壊れてしまった友情を取り戻す方法を考えよう」と宣言する。そして、宣言で終わりにしないで、歴史問題をきちんと話し合えるようなシステム、協議体をつくることで合意するというやり方です。

– 2段階で考えておられるのですね。今の非常に悪い流れを首脳外交で前向きな宣言を出して止める。それだけで終わりにすると、いつまた同じ問題が出てくるか分からないから、問題の根本的な解決を目指す協議体をつくりましょうと。ただ、協議体については、2002年から10年の間に2回設けられた日韓歴史共同研究委員会がうまくいかなかった印象があります。日韓の学者の意見は結局、平行線に終わりました。

朴氏 歴史共同研究委員会は人選の問題がありました。接点をつくるための議論ではなくて、相手を負かせるための議論だったように思います。学問の場ならば、それでいいでしょう。議論して、多くの人が共感するものが生まれていくわけですから。しかし、さまざまな考えをする「国民」という名の共同体としては、大きくて緩やかな案で接点をつくるのが大事だと思います。

－徴用問題や慰安婦問題で分科会をつくることを言われています。

朴氏 韓日お互いにこの問題は誰が話せるということがありますから。接点をつくるために、例えば人選を半分ずつお互いに指名することもあり得ると思います。ざっくりとした案で、これくらいだったらお互い理解が深まるという内容があるはずで。過去に対する価値観、未来に対する価値観、それを共有するような考え方をその場で時間をかけてつくるとのことです。

－今の日韓の状況で見ると、すごく理想主義的に聞こえるところがあります。

朴氏 分かります。中には1年かかるものもあれば、3年、5年かかるものもあるでしょう。協議体の参加者は学識者、政府当局者、必要であれば当事者も加わります。話し合いは閉じられた空間でやるのではなく、必ずメディアを入れて、客観的な論点整理を行う。私は朴槿恵前政権の慰安婦合意があんなことになったのは、政府がそれをしなかったからだと思うのです。慰安婦問題に対する認識について、国民がこれで良いというように受け止める土台をつくらなければいけなかった。

－現在、日韓ともに非常にインターネットが盛んなわけですから、その議論の過程をネットで公開していくことはいくらでもできるはずで。

朴氏 そうです。問題ごとにまず論点は何で、これについて今、こういう人がこう言って、どの辺りである程度接点をつくれるのかを伝える。でも接点まで行かなくとも、それを国民が見るだけでもずいぶん違う。例えば、ある問題で大きく分けて三つの意見のグループがあるとしたら、三つのグループのことを全部聞くだけでもある程度、客観的に見られるようになるのではないかと思います。

－協議体の話、だんだん分かってきました。日本の立場と韓国の立場をそれぞれワンボイスにして、双方の先生が意見を戦わせて、報告書は両論併記で終わるといったことではないのですね。つまり、日韓それぞれの中で立場の違う人が出て、複数の声が混ざり合うことで、まとまったものができていくというイメージですね。

朴氏 そうです。先ほどもお話ししたように、現在の対立は韓日問題ではないのですから。左右の問題であり、さらに言えば、左の左、右の右というか、極端な立場の人たちの考え方が両国民を対立させているとの認識が必要です。

◇国際司法裁判所行きは望ましくない

－目の前の問題についてもお聞きします。徴用工の件では大法院の判決後、日韓ではいろいろな打開案が出ています。一番ストレートには判決通り日本企業に賠償させればいい。構成にはさまざまな意見がありますが、財団をつくりましょう。調停委員会に行く。最後は国際司法裁判所に持っていくというものです。朴先生のお考えはどうか。

朴氏 国際司法裁判所に行くというのは、歴史問題をめぐって、韓日がこれから本格的に対立するという事なので、良くないと思います。韓国でも日本でもそれぞれの内部で意見は分かれていますし。そういう意味で国際司法裁判所も調停委員会も、そこに行っても解決にはならないと思います。やっぱり当事者としての韓日がちゃんと向き合いたい。第三者に自分たちの歴史という過去についての判断を請うのはいただけない。

韓国・ソウルの日本大使館前で開かれた抗議集会で「和解・癒やし財団」と書かれた紙を破る小学生ら＝2018年11月（時事）

－財団設立については、どうお考えですか。財団の構成については、韓国では日本企業と韓国企業が拠出する「1プラス1」とか、韓国政府も入った「1プラス1プラス1」などいろいろな案が出ているようです。

朴氏 日本企業と韓国企業による財団には反対です。あまり知られていませんが、元徴用工で韓国政府に出してほしいという人もいます。基本的には（韓国の官民共同委員会の結論に基づく）2006年の（補償）措置に準ずる措置がいいと考えています。ですが、企業における労働の際の死亡や負傷などについては、現在なら企業が責任を取るべきことです。そういったことも日本側には考えてほしいし、事案によっては日本企業の積極的な対応も期待したいです。それは和解の象徴的な意味を持つでしょう。そもそも、その前段階で、（慰安婦問題解決のための）「和解・癒やし財団」が解散されたということがあります。

#### ◇ビジネスライクでなく向き合おう

－ご自分の体験も踏まえて、国際司法裁判所など司法化の方向では、この問題を解決するのは難しいと考えられているのですね。

朴氏 ええ。だから、もっと向き合えようと言いたいです。もちろんもう嫌だと諦めた人が多いことは分かっています。

－日本ではすごく多いです。

朴氏 それこそが、これまでそういう方向へ導いた人たちの思い通りになることだと思うのです。もう一度踏ん張ろうと言いたいです。私自身にも言うことなのですが。

－日本では、韓国とはもうビジネスライクな関係で良いのではないかと考える人も増えているようです。過去の問題をやっても頭が痛くなるし、むしろ対立が深まるばかりだからと。

朴氏 それは考え方としてはあると思う。でも、それは過去についてもう考えたくないということではないですか。嫌なことはやめようと。次の世代のことを考えるべきではないかと思えます。

「ビジネスライク」とか「普通の関係」でいいとの考えでは、関係を害する方向へ行くことになると思います。今の対立はそれぞれの行動や言葉があるがままに受け止められずにいる状況がつくった部分が多いのです。であれば、誤解でもって関係が壊されるのも悔しいではないですか。次世代を考えれば、韓日の今の対立もつくった人たちで乗り越えるべきだと思います。この30年間（の日韓の対立の歴史）もいつか歴史になります。

#### ◇日本ボイコットへの若者参加は意外でない

－最後に、現在、韓国で盛んに行われている「ボイコット・ジャパン」（日本製品を買わない、売らない、日本に行かない）についてうかがいます。なぜ、韓国では公に批判する人がほとんど見えないのでしょうか。



インタビューに応じる朴氏

朴氏 三つ理由があります。一つ目はまず反対だと思っている人はいて、それを言ってもメディアが取り上げないということがある。だからいらないように見えるのです。二つ目はやっぱり「親日派」と言われるのが怖いということがあるでしょう。韓国社会が全体主義的になってしまっている結果です。さらに言えば、そうした社会になってしまったのは、せいぜいここ30年だということです。「親日派」という言葉が非難の言葉として流通し始めたのは1980年代後半だという研究もあります。ある意味、民主化の先頭に立っていた人たちがそういう社会をつくってしまったわけですが、そうした世代の問題に韓国社会も気づきつつあるので、そのうち変わると思います。

－「親日派」のフレームに入れられるのが嫌だというのは分かるのですが、若い人たちがボイコット・ジャパンに積極的に参加しているのは意外でした。若い人たちは親日派フレームからはかなり自由だと思っていましたから。

朴氏 全然意外ではないですよ。若い人たちは日本に旅行にもよく行くし、日本のこともよく分かっています。それが、それと歴史のことは分けて考えているか、考えない。こっちに好きな日本がいるのだけでも、こっち（歴史問題）を見たら面倒くさいと考えるのです。好きなことを邪魔されるので、考えない人たちが増えてきた。でも、この20年間強まった反日教育でしっかり教えられた人たちなのです。

－反日教育を受けてきたから、日韓関係で何かはじめてしまえば、運動に積極的に参加しても全然おかしくないということですね。

朴氏 そういう意味ではとても悲しいですね。基本的な不信は生きたままなのです。そういった不信や間違った情報、誤解をつくってしまったのは誰なのかと問いたい。しかも、先にお話ししましたが、それには韓国の人たちだけではなくて、日本人たちもいたのです。

#### 〔朴裕河氏略歴〕

朴裕河（パク・ユハ）

韓国・世宗大学教授

1957年、ソウル生まれ。慶應義塾大学文学部卒、早稲田大学大学院文学研究科卒。早稲田大学学術博士。95年から世宗大で専任講師。現在は同大国際学部教授。日本語著書に『和解のために―教科書・慰安婦・靖国・独島』『帝国の慰安婦―植民地支配と記憶の闘い』『引き揚げ文学論序説―新たなコロニアルへ』など。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽

[お問い合わせ](#)